

成果目標に関する調書【防衛省】

No.	施策名	会計別		成果目標			成果目標	成果目標を達成するための手段	成果目標の達成度合いの 事後的な評価方法	19年度 予算額(千円)	20年度 予算額(千円)
		一般	特会	有無	定量化	性質別					
①	防衛装備品整備						我が国を取り巻く新たな安全保障環境の下で、我が国の平和と安全及び国際社会の平和と安定を確保する。	「平成17年度以降に係る防衛計画の大綱」(16年12月10日安全保障会議及び閣議決定)に示された新たな防衛力の水準への移行を旨とし、「中期防衛力整備計画(平成17年度～平成21年度)」に従い、適切な防衛力の整備に努める。平成20年度においては、以下のとおり実施。		867,131,314	813,347,273
	弾道ミサイル防衛(BMD)に係る諸施策の推進	○		○	-	2	国際社会における大量破壊兵器や弾道ミサイルの拡散が進んでいる状況の下、我が国国民の生命財産を守るため、弾道ミサイル防衛能力を獲得し、我が国防衛に万全を期す。	弾道ミサイル攻撃に対し、我が国国民の生命・財産を守るための純粋に防衛的な、かつ、他に代替手段のない唯一の手段であるBMDシステムを整備。 ○運用基盤の充実・強化 ・レーダー等の整備 ・維持・整備態勢の構築 ・システム能力の検証 ・迅速な部隊配置の実現 ・部隊の練度向上 ○迎撃システムの整備 ・イージス艦の改修 ・PAC-3ミサイルの取得 ○研究開発の継続等 ・イージス艦発射用迎撃ミサイルの能力向上に関する日米共同開発	事業評価方式		
	ゲリラや特殊部隊による攻撃等への対応	○		○	-	2	防衛計画の大綱や中期防衛力整備計画に基づき、ゲリラや特殊部隊による攻撃等に対応するため、具体的には、沿岸部等の警戒監視、侵入した特殊部隊等の捜索、捕獲・撃破、重要施設防護等の各能力を向上させることを目的とし、各種機能、訓練施設等の充実を図る。また、核・生物・化学兵器による攻撃への対処能力の向上させるため、予防、検知・同定、防護、除染、診断・治療等の各機能の充実を図る。	部隊の即応性、機動性等を一層高めるため、軽装甲機動車、多用途ヘリコプター(UH-60JA)、輸送ヘリコプター(CH-47JA)など高い機動性を有する装備品を整備し、より操作性の高い89式小銃を全作戦基本部隊に整備するほか、機動戦闘車の開発に着手する。核・生物・化学兵器による攻撃への対処能力の向上を図るため、化学防護車、個人用防護装備等の整備、NBC偵察車、新除染セット等の研究開発を実施する。	事業評価方式		
	周辺海域における潜水艦及び武装工作船への対応	○		○	-	2	海洋の安全確保のため、周辺海域の警戒監視能力、潜水艦対処能力及び武装工作船等対処能力を向上させる。	周辺海域の警戒監視能力を向上させるため、現有の哨戒機(P-3C)に比べ、飛行性能、探知性能、静粛性などが向上した次期固定翼哨戒機(P-1)取得を、平成20年度より開始する。 また、潜水艦への対処能力を向上させるため、新対潜短魚雷の開発を継続するとともに、P-3C用アクティブソノブイの整備等を実施する。 さらに、武装工作船等への対処能力を向上させるため、特別警戒隊員の輸送、目標に対する上空からの降下(テイクダウン)支援、火力支援を実施できる掃海・輸送ヘリコプター(MCH-101)を取得するとともに、不審船への立入検査に使用する特別機動船(SB)を取得する。	事業評価方式		

成果目標に関する調書【防衛省】

No.	施策名	会計別		成果目標			成果目標	成果目標を達成するための手段	成果目標の達成度合いの 事後的な評価方法	19年度 予算額(千円)	20年度 予算額(千円)
		一般	特会	有無	定量化	性質別					
①	主要な防衛力整備	○		○	-	2	<p>即応性、機動性、柔軟性及び多目的性を備え、軍事技術水準の動向を踏まえた高度の技術力と情報能力に支えられた多機能で弾力的な実効性のある防衛力を効率的に整備する。</p>	<p>「中期防衛力整備計画(平成17年度～平成21年度)」に従い、適切な防衛力の整備に努める。</p> <p>①陸上自衛隊 ○部隊の即応性、機動性等を一層高めるため、軽装甲機動車、多用途ヘリコプター(UH-60JA)、輸送ヘリコプター(CH-47JA)等を整備。 ○89式小銃、90式戦車、化学防護車、個人用防護装備等を整備。</p> <p>②海上自衛隊 ○護衛艦(DD(5,000トン型))、潜水艦(SS)、掃海艇(MSC)を整備。 ○次期固定翼哨戒機(P-1)、掃海・輸送ヘリコプター(MCH-101)、特別機動船(SB)等を整備。</p> <p>③航空自衛隊 ○輸送用ヘリコプター(CH-47J)、救難捜索機(U-125A)、救難ヘリコプター(UH-60J)等を整備。</p>	<p>專業評価方式</p>		
②	施設整備	○		○	-	2	<p>自衛隊等の各種活動の拠点であり、我が国の防衛力を支える基盤たる施設の安定的な運用を確保する。</p>	<p>施設の効率的な取得等、管理、維持及び保存を実施する。その際、勤務環境改善施設の整備においては、部隊の運用状況等を踏まえ整備の優先度を勘案し、整備を推進する。</p>	<p>総合評価方式 專業評価方式</p>	112,864,327	96,372,120
③	装備品等維持	○		○	-	2	<p>即応性、機動性、柔軟性及び多目的性を備え、軍事技術水準の動向を踏まえた高度の技術力と情報能力に支えられた多機能で弾力的な実効性のある防衛力を維持する。</p>	<p>「中期防衛力整備計画(平成17年度～平成21年度)」に従い、適切な防衛力の維持に努める。</p> <p>①陸・海・空自衛隊共通 ○国際平和協力活動のための装備品の改善。</p> <p>②航空自衛隊 ○戦闘機(F-15)の近代化改修を実施。</p>	<p>專業評価方式</p>	2,135,819,518	2,154,327,096
④	教育・訓練	○		○	-	2	<p>【教育】 統合運用体制への移行や自衛隊の任務の多様化・国際化、装備品の高度化等に対応するため、限られた人的資源の中で幅広い分野の高度な知識や技能を隊員に修得させる。</p> <p>【訓練】 指揮官をはじめ各隊員が高い資質と知識を保持するとともに、部隊としても高い練度を維持し、いかなる場面でも実力を発揮できる態勢を保持する。</p>	<p>【教育】 隊員に対し、自衛隊の学校・教育部隊等において、入隊直後の基礎教育、在職期間全体を通じた教育、資質と知識・技能の養成を目的とした教育等のため以下の施策を実施する。 ①任務の多様化・国際化に対応するための教育の充実、②情報通信技術を活用した教育の充実、③装備品の高度化に対応するための教育機材の整備</p> <p>【訓練】 精強な部隊を練成するとともに、即応態勢の維持・向上を図るための部隊訓練を実施する。</p>	<p>総合評価方式</p>	72,961,825	70,709,607
⑤	募集・就職支援 (自衛隊の人的基盤を支えるため募集・就職支援施策の推進)	○		○	-	2	<p>【募集】 自衛隊の人的基盤を支えるため質の高い人材を確保する。</p> <p>【就職支援】 一般の公務員より若年で退職する自衛官の退職後の生活基盤を確保して、安心して職務に精励できるようにし、部隊の精強性の維持に寄与する。</p>	<p>【募集】 自衛官の組織的募集を推進する。特に、充足を維持する上で必要となる2士の募集は、他の募集種目に比し多数の採用を行うことから、これに配慮する。</p> <p>【就職支援】 退職する自衛官が再就職を円滑になし得るように、職業訓練等の各種の支援施策を実施する。</p>	<p>総合評価方式</p>	1,794,427	2,469,491

成果目標に関する調書【防衛省】

No.	施策名	会計別		成果目標			成果目標	成果目標を達成するための手段	成果目標の達成度合いの 事後的な評価方法	19年度 予算額(千円)	20年度 予算額(千円)
		一般	特会	有無	定量化	性質別					
⑥	予備自衛官・即応予備自衛官 (予備自衛官等の確保及び維持)	○		○	-	2	多様な事態に対して有効に対処し得る防衛力を整備し、同時に、適切な弾力性を確保することが適当であり、自衛官の定数については、平素は必要最小限で対応しつつ、有事などには、その所要を急速に満たせるように、日頃から予備の自衛官を保持する。	【即応予備自衛官雇用企業給付金】 即応予備自衛官を雇用する企業等に対し、即応予備自衛官たる社員が訓練参加のために不在する間の業務調整の配慮など、必要な協力を報いるため給付金を支給する。 【即応予備自衛官勤続報奨金】 即応予備自衛官を安定的に所要の員数を確保するためには、中途退職者を抑制し、任用期間満了まで勤めることを推奨することが必要であり、このための措置として即応予備自衛官に対し勤続報奨金を支給する。	総合評価方式	9,079,459	8,776,853
⑦	衛生	○		○	-	2	自衛隊における健康管理体制等の強化を図るとともに、国民の安全・安心に資する衛生態勢を確保する。	自衛隊病院等の医療体制の整備(医療器材の整備、治療用医薬品等の確保)	総合評価方式	23,435,019	23,065,839
⑧	研究・開発	○		○	-	2	防衛力の主要な構成要素である装備品などの開発や、将来の戦闘様相において敵を優越する装備品を生み出すための最先端技術に関する研究について、軍事科学技術の動向等を踏まえ、重点的な資源配分を行いつつ、効果的かつ効率的な研究開発を実施する。	研究開発の実施の効果を効果的かつ効率的に行うために、産官学の優れた技術の積極的導入、モデリング・アンド・シミュレーションの積極的な活用、装備品の共通化・ファミリー化、民生品・民生技術の活用、米国をはじめとする諸外国との協力等を行いつつ、以下に示す事業等を推進する。 【高運動ステルス機技術のシステム・インテグレーション】:ステルス、高運動、複合材等の高運動ステルス機に適用が期待される先進技術のうち、これまでに研究を実施し、成果を得た要業技術について、それらを高運動ステルス機に集結させるための、システム・インテグレーション技術について研究する。 【機動戦闘車】: 戦闘部隊に装備し、ゲリラや特殊部隊による攻撃等への対処において、空輸性、路上機動性等に優れた機動力をもって迅速に展開するとともに、敵装甲戦闘車両等を撃破するための装輪車両を開発する。	事業評価方式	144,648,282	172,807,438
⑨	基地周辺対策	○		○	-	2	防衛施設の周辺住民の生活の安定及び福祉の向上に寄与するため、防衛施設周辺地域における生活環境等の整備について、より効率的・効果的な施策の実施を図り、もって防衛施設の安定的使用の確保に努める。	防衛施設周辺的生活環境の整備等に関する法律等に基づく補助等を行う。	総合評価方式	127,466,117	126,372,382
⑩	補償等	○		○	-	2	在日米軍等の行為による損失の補償等について、より円滑かつ適正な実施を図ることにより、もって防衛施設の安定的使用の確保に努める。	在日米軍又は自衛隊が使用する土地等の借上げ、買上げ、財産管理、返還に伴う補償等を行う。	総合評価方式	126,763,346	127,496,361

成果目標に関する調書【防衛省】

No.	施策名	会計別		成果目標			成果目標	成果目標を達成するための手段	成果目標の達成度合いの事後的な評価方法	19年度 予算額(千円)	20年度 予算額(千円)	
		一般	特会	有無	定量化	性質別						
⑪	在日米軍従業員労務管理			○	○	-	2	<p>国の事務及び事業の減量、効率化を図る観点から、また、駐留軍等労働者及び在日米軍等に対して、よりきめ細やかな対応を講ずるために、法令に基づき雇用主である国が実施しなければならない事務を除く業務を独立行政法人に移したことは適切であり、引き続きこの事務処理体制を継続していく必要がある。</p> <p>他方、独立行政法人が国から独立した組織とされていることから、一連の労務管理等事務の処理を円滑に行うため、国及び独立行政法人との間で連絡を常に緊密にし、駐留軍等労働者に対しより適切な対応を図れる体制を維持する。</p>	<p>労務管理等事務の処理を円滑に行うため、国及び独立行政法人との間で連絡を常に緊密にし、駐留軍等労働者に対しより適切な対応を図れる体制を維持する。</p>	総合評価方式	144,170,637	144,785,385
⑫	在日米軍施設整備等			○	○	-	2	<p>米軍の円滑な駐留に資するとともに、日米安保体制の円滑かつ効果的な運用の確保に寄与する。</p>	<p>米軍の活動の基盤となる施設の整備を行う。</p> <p>20年度においては、以下の事業等を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○佐世保海軍施設家族住宅(低・高層)整備事業 ○横瀬貯油所整備施設(船艇)整備事業 ○トリエ通信施設管理棟(司令部)整備事業 ○嘉手納飛行場教育施設(訓練)整備事業 	事業評価方式	82,283,958	91,025,645

(注)「19年度予算額及び20年度予算額の計数については、当該政策のために直接支出する予算額のみを記載している。